令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
合計																		1,428,356	86,398	39,800	1,377,220	838,096	539,124	－	11,303	33						
1		補		－	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業） ①高齢者施設に入所予定の、PCR検査を希望する65歳以上の方に対し、検査費用を助成するもの。 ②検査費 ③20,000円*100名 ④検査日において、市内に住所を有し、高齢者施設へ新規入所予定の検査を希望する65歳以上の高齢者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000										R2補正（国）
2		単	事業者支援(②感染症対策強化)	－	通所及び訪問介護職員等PCR検査費用補助事業		【基本的対処方針（令和3年8月17日変更）P38 （3）5）高齢者施設等従業者の検査等】 ①通所介護、訪問介護等に従事する職員に対し、PCR検査費用を助成するもの。 ②検査費 ③プール式検査委託費6,600円*300件*4回分、2次検査分20,000円*200名 ④市内通所及び訪問介護事業所に従事し、検査を希望する事業所職員	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	11,920			11,920	11,920										R3補正（地）
3		単	通常事業	22	ケアタクシー設備設置補助事業		①タクシー事業者に対し、新型コロナウイルス感染の疑いがある方を、受診又はPCR検査等のために送迎できるよう、タクシーの感染防止対策に係る設備の設置費用を補助するもの。 ②設備設置費補助 ③50,000円*10台 ④タクシー事業者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	500			500	500										R3補正（地）
4		単	通常事業	38	小中学校感染症対策事業		①小中学校における新型コロナウイルス感染症対策として、机や椅子等に抗ウイルスコーティングを施工するもの。 ②抗ウイルスコーティング施工費 ③200,000円*1.1*36校 ④小中学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	7,920			7,920	7,920										R3補正（地）
5		単	通常事業	12	図書館感染症対策事業		①図書館における新型コロナウイルス感染症対策として、感染防止資機材を購入するもの。 ②③アクリル製パーテーション：1,500千円、空気清浄機600千円、消毒器630千円、非接触赤外線検温計75千円、サーキュレーター60千円 ④図書館	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,865			2,865	2,865										R3補正（地）
6		単	通常事業	－	開運小山市共通商品券発行事業		①新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済活性化対策として、市内事業者への消費拡大を図るため、共通商品券を発行するもの。 ②③プレミアム率分：30,000千円、事務費分：10,000千円 ④小山市共通商品券事業実行委員会	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	40,000			40,000	40,000										R3当初（地）
7		単	通常事業	－	開運小山市共通商品券発行事業		①新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済活性化対策として、市内事業者への消費拡大を図るため、共通商品券を発行するもの。 ②③プレミアム率分：90,000千円、事務費分：20,000千円 ④小山市共通商品券事業実行委員会	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	110,000			110,000	110,000										R3補正（地）
8		単	通常事業	－	営業時間短縮要請協力事業者支援事業		①R3.2.8～2.21まで県の営業時間短縮に協力した飲食店等に対し、県が支給した協力金に対する市の負担額 ②負担金 ③市負担額2,000円*1,140店*14日 ④栃木県	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	31,920			31,920	31,920										R3補正（地）
9		単	事業者支援(①事業者支援)	－	中小企業者等一時支援金		①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者のうち、国の「一時支援金」の対象にならない事業者に対し支援金を支給するもの。 ②支援金 ③法人200千円*300事業者、個人事業主100千円*200事業者 ④売上が30以上50%未満減少した事業者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	80,000			80,000	80,000										R3補正（地）
10		単	事業者支援(①事業者支援)	52	中小企業販路開拓事業助成金交付事業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者の販路開拓の取り組みを支援するもの。 ②商談会や展示会等への出店補助 ③通常型500千円*1件 ④中小事業者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	500			500	500										R3当初（地）
11		単	事業者支援(①事業者支援)	52	中小企業販路開拓事業助成金交付事業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者の販路開拓の取り組みを支援するもの。 ②商談会や展示会等への出店補助（オンライン含む）、出店装飾費等に対する補助 ③通常型500千円*6件、オンライン型300千円*10件 ④中小事業者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	6,000			6,000	6,000										R3補正（地）
12		単	事業者支援(①事業者支援)	54	伝統産業支援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた伝統産業事業者の新商品開発等の取り組みを支援するもの。 ②新商品開発・普及宣伝費、原材料費に対する補助 ③新商品開発・普及宣伝費1,000千円*4件、原材料費：200千円*26件。 ④伝統産業事業者（本場結城紬等）	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	9,200			9,200	9,200										R3補正（地）
13		単	通常事業	54	小中学校地元産食材活用支援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地元産食材（米、野菜、和牛等）を扱う事業者から、学校給食用として地元産食材を購入し支援するもの。 ②地元産食材購入費 ③●小学校分41,885千円（おやま和牛：216円*9,582人*1回、米パン：10.5円*4,295人*20回、12.77円*5,287人*20回、地元野菜：43.2円*9,582人*10回、はとむぎ：23円*9,582人*6回、ふゆみずたんぼ米：48円*4,295人*8回、60円*5,287人*8回、生井っ子米：32円*4,295人*80回、40円*5,287人*80回） ●中学校分29,014千円（おやま和牛：302.4円*5,030人*1回、216円*53人*1回、米パン：16.1円*5,030人*20回、12.77円*53人*20回、地元野菜：54円*5,030人*10回、43.2円*53人*10回、はとむぎ：23円*5,083人*6回、ふゆみずたんぼ米：72円*5,030人*8回、60円*53人*8回、生井っ子米：48円*5,030人*80回、40円*53人*80回） ④地元産食材納入業者	－	－	－	○	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	70,899			70,899	70,899										R3当初（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
14		単	通常事業	54	小中学校地元産食材活用支援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地元産食材（和牛、はとむぎ等）を扱う事業者から、学校給食用として地元産食材を購入し支援するもの。 ②地元産食材購入費 ③●小学校分6,104千円（おやま和牛：216円*9,582人*2回、はとむぎ：23円*9,582人*5回、ラムサールホンモロコ：45円*9,582人*2回） ●中学校分4,258千円（おやま和牛：302.4円*5,030人*2回、216円*53人*2回、はとむぎ：23円*5,083人*5回、ラムサールホンモロコ：60円*5,030人*2回、45円*53人*2回） ④地元産食材納入業者	－	－	－	○	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	10,362			10,362	10,362									R3補正（地）
15		単	通常事業	－	新型コロナウイルスワクチン接種に係る高齢者移動支援事業		①交通手段を持たない高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種会場までの移動を支援するもの。 ②接種会場までのタクシー初乗り料金（2往復分） ③移動支援：500円/回*4回*8,000人、事務費1,050千円 ④75歳以上の独居又は高齢者のみの世帯または、65歳以上75歳未満の在宅福祉サービス「移送サービス」利用者	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	㉑いずれも該当しない	R3.5	R4.3	17,050			17,050	17,050									R3補正（地）
16		単	通常事業	－	新型コロナウイルス感染者（自宅療養者等）支援事業		①新型コロナウイルス感染者のうち自宅療養を余儀なくされた方への生活を支援するもの。 ②日用品・衛生資材等の購入費 ③10,000円*300人 ④新型コロナウイルス感染者のうち自宅療養者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,000			3,000	3,000									R3補正（地）
17		単	通常事業	103	小中義務教育学校インターネット接続高速化事業		①遠隔事業の円滑な実施のため、小中義務教育学校のインターネット接続環境の高速化を図るもの。 ②ネット回線使用料、ネット接続環境設定委託料 ③回線使用料2,067千円、設定委託料27,645千円（国庫補助9,215円、一財18,430円） ④小中義務教育学校29校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑤教育	R3.4	R4.3	20,497			20,497	20,497							学校施設環境改善交付金（文部科学省） ※「(6)大規模改造」のうち「学習系ネットワーク」		R3補正（地）
18		単	通常事業	－	絵本とこんにちは事業		①新型コロナウイルス感染症による在宅時間の増加に伴う子育て支援の一環として新生児に絵本を配布するもの。 ②絵本の購入費 ③絵本代760円*1.1*1,300人、事務費等90千円 ④新生児の保護者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,177			1,177	1,177									R3補正（地）
19		単	通常事業	－	公共施設等感染対策事業		①新型コロナウイルス感染症の陽性者が複数名発生した学校において、児童生徒及び教職員に対し抗原検査等を実施することで感染拡大防止を図るもの。 ②抗原検査等に係る経費 ③小山第二中学校3,533千円（9,500円*1.1*338人） ④小中学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,533			3,533	3,533									R3予備費（地）
20		単	通常事業	－	新型コロナウイルス感染症対応危険業務従事者特殊勤務手当（市）		①新型コロナウイルス感染症の患者又は疑いのある者の救急搬送等の業務に従事した消防職員に対し、特殊勤務手当を支給するもの。 ②作業1回あたり特殊勤務手当4,000円 ③4,000円*500人 ④消防職員	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,000			2,000	2,000									R3当初（地）
21		単	通常事業	－	新型コロナウイルス感染症対応危険業務従事者特殊勤務手当負担金（小山広域）		①小山広域保健衛生組合への負担金のうち、新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査センターにおいて、防疫等業務に従事する同組合の職員に対し支給する特殊勤務手当を、交付対象経費とするもの。 ②作業1回あたり特殊勤務手当3,000円 ③3,000円*330人 ④小山広域保健生組合職員	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	990			990	990									R3当初（地）
22		補		38	学校保健特別対策事業費補助金	文科	（感染症対策のための消毒液等購入支援事業） ①②新型コロナウイルスの集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備するため、消毒液等保健衛生用品の購入及び消毒作業を実施するもの ③消毒液等の購入100千円*38校分、消毒作業業務委託 540千円*15校分 ④小中義務教育学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	11,900	11,900	5,950	5,950	5,950									R2補正（国）
23		補		104	障害者総合支援事業費補助金	厚労	（特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業） ①②特別支援学校等の臨時休業に伴い、追加的に生じた放課後等デイサービスの利用者負担分を補助するもの ③学校臨時休業に伴う利用者負担補助：対象児童数26人他 Fその他は、県交付金 ④放課後デイサービス提供事業所	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	337	337	168	85	85			84						R2補正（国）
24																																
25		単	通常事業	106	認可外保育施設自衛保育料補助事業		①新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置の発令に伴い、家庭での保育に協力した認可外保育施設の利用者に対し、保育料を返還するもの。 ②保育料返還金 ③≒1,680円*10人*28日 ④施設利用者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R3.8	R4.3	480			480	480									R3補正（地）
26		単	通常事業	－	民間保育園・認定こども園自園副食費補助事業		①新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置の発令に伴い、家庭での保育に協力した認定こども園等の利用者に対し、副食費を返還するもの。 ②副食費返還金 ③≒220円*349人*28日 ④施設利用者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R3.8	R4.3	2,151			2,151	2,151									R3補正（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
27		単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	二酸化炭素濃度測定器設置事業		【基本的対処方針（令和4年1月19日変更）P33　4）職場への出勤等及びp49　3)社会機能の維持】 ①公共施設等における三密を回避し、室内の換気を促すため、二酸化炭素濃度測定器を設置するもの。 ②二酸化炭素濃度測定器購入費 ③10,000円*1,000個 ④庁舎、公民館、保育所、学校等	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	10,000			10,000	10,000										R3補正（地）
28		単	事業者支援(②感染症対策強化)	13	新型コロナウイルス感染症抗原検査事業		【基本的対処方針（令和4年1月19日変更）P21　(4) 検査及びp33 4)職場への出勤等】 ①新型コロナ感染症の疑性者との接触により感染が懸念されるものの、行政検査の対象外となった方に対し、抗原検査を実施するもの。 ②抗原検査委託料 ③≒9,500円*1.1*3,000人 ④社会福祉施設、児童福祉施設、小中義務教育学校	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	31,500			31,500	31,500										R3補正（地）
29		単	事業者支援(②感染症対策強化)	13	新型コロナウイルス感染症検査費用補助事業		【基本的対処方針（令和4年1月19日変更）P21　(4) 検査及びp33 4)職場への出勤等】 ①新型コロナ蔓延防止及び早期発見による重症化防止のため、医療機関でPCR検査等を実施した方に対し、検査費用を補助するもの。 ②PCR検査等検査料補助 ③補助上限額：PCR検査　20,000円*1,000人、抗原検査7,500円*1,500人 ④PCR検査等受診者	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	31,250			31,250	31,250										R3補正（地）
30		単	事業者支援(①事業者支援)	－	花き次期作支援緊急対策事業費補助金		①新型コロナウイルス感染症の拡大によるイベント等の中止に伴い、切り花の需要が減少したことから、切花生産組織・団体等の営農継続を支援するもの。 ②花き次期作支援補助金 ③補助額：25,000円/10a*200a ④国の行う高収益作物次期作支援交付金を受けた生産組織・団体	－	○	－	○	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	500			500	500										R3補正（地）
31		単	事業者支援(②感染症対策強化)	－	抗原検査キット購入助成事業		【基本的対処方針（令和3年8月17日変更）P37　(3) 4)職場への出勤等】 ①従業員等に抗原検査を実施するため、事業主が検査キットを購入した費用を助成するもの。 ②抗原検査キット購入費助成（補助率2/3） ③2,000円*2回*10,000人 ④市内事業者	－	○	－	－	－	－	②-Ⅰ-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	40,000			40,000	40,000										R3補正（地）
32		単	事業者支援(①事業者支援)	77	新しい働き方支援事業		①新型コロナウイルス感染症対策として テレワークに取り組む事業者が、シェアオフィス等の賃料を含むテレワーク環境の整備に要した経費について、助成するもの。 ②環境整備補助（補助率1/2） ③補助上限額1,000千円*10件 ④上記事業者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R3.9	R4.3	10,000			10,000	10,000										R3補正（地）
33		単	通常事業	103	オンライン授業開設準備支援事業		①国のGIGAスクール構想に基づき導入整備したタブレットを活用し、コロナ禍におけるオンライン授業の早期開設に向け、タブレットの移設・設定及び教員の研修等を支援するもの。 ②設定及び研修支援等業務委託 ③79,200円*11日 ④小中義務教育学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.9	R4.3	872			872	872										R3補正（地）
34		単	通常事業	－	幼稚園自粛副食費補助事業		①新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置の発令に伴い、家庭での保育に協力した幼稚園の利用者に対し、副食費を返還するもの。 ②副食費返還金 ③≒220円*85人*28日 ④施設利用者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R3.8	R4.4以降	525			525		525								新型コロナ感染拡大が収まらず、緊急事態宣言等の発令により利用を自粛する可能性もあることから、引き続き支援体制を確保する必要があるため	R3補正（地）
35		補		12	学校保健特別対策事業費補助金	文科	（感染症対策のための消毒液等購入支援事業） ①学校の昇降口等に非接触型体温計付き消毒液スタンドを設置するもの。 ②消毒液スタンド購入費 ③22,000円*1.1*161台 ④小中義務教育学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	3,897	3,864	1,932	1,932	1,932			33						R2補正（国）
36		単	通常事業	12	関選スポーツ合宿所感染症対策事業		①新型コロナウイルス感染症対策として、利用者の安全を確保するため、市のスポーツ合宿施設に抗ウイルスコーティングを施工するもの。 ②施工委託料 ③800千円 ④同所	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	800			800	800										R3補正（地）
37		単	通常事業	－	市民税申告感染対策事業		①申告会場の3密防止のため、自宅のPC等により住民税申告書を作成できるシステム、及び会場の混雑状況等を確認できる受付管理システムを整備するもの。 ②システムリース料 ③個人住民税税額シミュレーションシステム経費　264千円、申告受付管理システム　1,122千円 ④小山市役所	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	1,386			1,386	1,386										R3当初（地）
38		単	通常事業	12	公共施設等感染対策事業		①公共施設等における感染防止対策を徹底するため、アクリル衝立、検温機能付き消毒器、看板等を設置するもの。 ②備品等購入費 ③アクリル衝立　1,006千円、検温機能付き消毒器　559千円、大型看板137千円、のぼり旗42千円 ④公民館等社会教育施設、市民交流センター等	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.8	R4.3	1,744			1,744	1,744										R3予備費（地）
39		単	通常事業	16	パルスオキシメーター整備事業		①自宅療養者が安心し施療できる環境を整備するため、パルスオキシメーターを購入するもの。 ②備品購入費 ③13,000円*1.1*50個 ④自宅療養者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.8	R4.3	715			715	715										R3予備費（地）
40		単	通常事業	12	小中義務教育学校感染症対策事業		①小中義務教育学校における感染拡大防止を図るため、学校給食配膳の際に使用する使い捨て手袋を購入するもの。 ②使い捨て手袋購入費 ③450円*1.1*6,884箱 ④小中義務教育学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,408			3,408	3,408										R3当初（地）
41	○	単	通常事業	12	避難所環境改善事業費		①避難所における感染拡大防止を図るための間仕切りパーテーションの購入や、災害時の停電に備え電気自動車を活用した給電装置を避難所に設置するもの。 ②備品購入費 ③間仕切りパーテーション：23,800円*1.1*449張、外部給電装置：650,000円*1.1*2台 ④指定避難所（小中義務教育学校）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.12	R4.3	13,185			13,185	13,185				【指定避難所のパーテーションの数】 約250張（R3.12末）→約700張	議員説明会等において、議員及びマスコミに対し公表済。				R3補正（地）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県）））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
42	○	単	通常事業	12	庁舎等感染対策事業		①庁舎等における感染拡大防止を図るため、消毒液、フェイスシールド等を購入するもの。 ②衛生資材購入費 ③消毒液：2,500円*1.1*1,300本、フェイスシールド：200円*1.1*1,932枚、検温機能付き消毒器　507千円 ④庁舎、公民館、保育所等	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.3	4,507			4,507	4,507					庁舎等における消毒液等の必要数（不足分の補充［充足率100%］）	議員説明会等において、議員及びマスコミに対し公表済。				R3補正（地）
43	○	単	事業者支援(①事業者支援)	22	とちまる安心認証取得奨励金		①栃木県が実施する飲食店への感染防止対策認証制度である「とちまる安心認証」を普及促進するため、取得した飲食店に対し、奨励金を交付するもの。 ②奨励金 ③100千円/1店舗*300店舗 ④「とちまる安心認証」を取得した飲食店	－	○	－	－	－	－	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.3	30,000			30,000	30,000					【「安心認証」取得店舗数】 約250店舗（R3.12末） →約500店舗。	議員説明会等において、議員及びマスコミに対し公表済。 また関係団体にも周知済。				R3補正（地）
44	○	単	通常事業	22	とちまる安心認証取得奨励金		①栃木県が実施する飲食店への感染防止対策認証制度である「とちまる安心認証」を普及促進するため、取得した飲食店に対し、奨励金を交付するもの。 ②奨励金 ③100千円/1店舗*200店舗 ④「とちまる安心認証」を取得した飲食店	－	○	－	－	－	－	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.4以降	20,000			20,000		20,000				【「安心認証」取得店舗数】 約250店舗（R3.12末） →約500店舗。	議員説明会等において、議員及びマスコミに対し公表済。 また関係団体にも周知済。			現段階で事業費の確定が困難なため。	R3補正（地）
45	○	単	事業者支援(①事業者支援)	24	コミュニティバス運営事業費		①感染防止のための外出自粛の影響により、利用者が減少しているコミュニティバスの運行継続を支援するもの ②運行補助金 ③4月分674千円、5月分2,090千円、6月分1,348千円、7月分1,591千円、8月分3,230千円、9月分2,072千円、10月分3,135千円、11月分3,135千円、12月分3,135千円、1月分6,320千円、2月分3,135千円、3月分3,135千円 ④運行業者	－	○	－	－	－	－	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	33,000			33,000	33,000					【コミュニティバス運行路線数の維持】 R3年度当初：14路線→R3年度末：14路線	議員説明会等において、議員及びマスコミに対し公表済。				R3補正（地）
46	○	単	通常事業	12	消防機関感染防止対策事業費		①消防職員の感染拡大防止対策として、感染防止衣やマスク、オゾン発生装置を購入するもの。 ②衛生資材購入費 ③感染防止衣：(リユーザブル)28,310円*1.1*50着、(ディスポ)1,507円*1.1*500着、マスク：4,250円*1.1*50箱、オゾン発生装置：302,000円*1.1*1台　他 ④消防機関	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.3	3,033			3,033	3,033					消防における感染防止衣等の必要数（不足分の補充［充足率100%］）	議員説明会等において、議員及びマスコミに対し公表済。				R3補正（地）
47	○	単	通常事業	103	ICT教育環境整備事業費		①新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業に伴う自宅学習を円滑に実施するため、小中義務教育学校に電子黒板を導入するもの。 ②備品購入費 ③500千円*1.1*372台 ④小中義務教育学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑤教育	R3.12	R4.4以降	204,600			204,600		204,600				【電子黒板の設置台数】 267台（R3.12末） →639台［全教室設置完了］）	議員説明会等において、議員及びマスコミに対し公表済。			契約を締結したものの、世界的な半導体不足により、電子黒板の生産に遅れが生じているため	R3補正（地）
48	○	単	通常事業	12	学校施設感染対策事業		①小中学校における感染拡大防止を図るため、手洗い場を整備するもの。 ②整備費 ③1,300千円*2か所 ④小中学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.3	2,600			2,600	2,600					全小中学校における手洗い場不足の解消	議員説明会等において、議員及びマスコミに対し公表済。				R3補正（地）
49	○	単	通常事業	106	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業		①国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の対象とならない世帯（年収960万円超、及び離婚等により子どもと同居しているにもかかわらず給付金を受け取れないひとり親家庭）に対し、子ども1人あたり10万円を給付するもの。 ②給付金 ③給付金：100千円*2.440人、事務費（印刷製本費、郵送料等）：1,650千円 ④国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の対象外世帯	－	－	－	－	○	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.4以降	245,650			245,650		245,650				【給付を希望する世帯への支給率】 100%	議員説明会等において、議員及びマスコミに対し公表済。また HPにも掲載。			現段階で事業費の確定が困難であるため	R3補正（地）
50	○	補		－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業【特例措置②【放課後児童健全育成事業】]） ①学童保育館における新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等衛生資材を購入するもの。 ②消毒液・空気清浄機等購入費 ③400千円*55施設 Fその他は、県交付金 ④学童保育館	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	22,000	22,000	7,333	7,334		7,334		7,333		衛生資材を購入した施設に対し、遅滞なく補助金を交付する	議員説明会等において、議員及びマスコミに対し公表済。			現段階で事業費の確定が困難なため。	R2補正（国）
51	○	補		－	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（予防接種法に基づく定期接種（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバー情報連携体制整備事業） ①令和2年10月からロタウイルスワクチンが予防接種法に基づく定期接種に加えられたことにより、予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となったため、健康管理システム（TIARA）を対応させるもの。 ②システム改修委託料 ③委託料　254,000円*1式 ④小山市役所	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.4	R4.3	254	254	169	85	85					円滑にシステム改修を行う	マイナンバーカード利活用の一環として当該情報も追加される旨周知予定。				R2補正（国）
52	○	補		－	保育対策総合支援事業費補助金	厚労	（保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）） ①保育所、保育園等における新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等衛生資材を購入するもの。 ②公立保育所：消毒液・空気清浄機等購入費、民間保育園・児童センター等：消毒液・空気清浄機等購入補助 ③公立保育所：500千円*8施設、400千円*1施設、民間保育園・児童センター等：500千円*30施設、400千円*11施設、300千円*14施設等 ④公立保育所、民間保育園、認定こども園、児童センター	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	28,000	28,000	14,000	14,000		14,000				衛生資材を購入した施設に対し、遅滞なく補助金を交付する	議員説明会等において、議員及びマスコミに対し公表済。			現段階で事業費の確定が困難なため。	R2補正（国）
53	○	補		－	保育対策総合支援事業費補助金	厚労	（保育所等におけるICT推進等事業） ①民間保育園等における業務のICT化を行うため、登園管理等に係るシステムを導入した施設に対し補助するもの。 ②導入費補助金 ③国庫補助基準額*2/3（667千円*11施設、500千円*4施設、300千円*17施設ほか） Fその他は、事業者負担分 ④民間保育園、認定こども園	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-1. デジタル改革	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	15,542	15,542	7,771	3,885		3,885		3,886		システムを導入した施設に対し、遅滞なく補助金を交付する	議員説明会等において、議員及びマスコミに対し公表済。			現段階で事業費の確定が困難なため。	R2補正（国）
54	○	補		－	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（健（検）診結果等の様式の標準化整備事業） ①市民が受診した健診（検）診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるよう、システムの改修を行うもの。 ②システム改修委託料 ③委託料　1,140,000円*1式 ④小山市役所	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.4	R4.3	1,140	1,140	570	570	570					円滑にシステム改修を行う	当該情報を国の標準システムに対応させる旨周知予定。				R2補正（国）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
55	○	補		－	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（健（検）診情報連携システム整備事業） ①個人がマイナポータルを通して健（検）診情報を閲覧できるため、必要なシステムの改修を行うもの。 ②システム改修委託料 ③委託料　1,361,000円*1式 ④小山市役所	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-1．デジタル改革	④行政IT化	R3.4	R4.3	1,361	1,361	907	454	454				円滑にシステム改修を行う	マイナンバーカード利活用の一環として当該情報も追加される旨周知予定。				R2補正（国）
56	○	単	通常事業	103	タブレット端末配置事業		①新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業に伴う自宅学習等を円滑に実施するため、国のGIGAスクール構想に基づき整備したタブレット端末に係るリース料。 ②タブレット端末リース料（R3年度分） ③11,500台分：13,375,450円*1.1*12ヶ月 ④小中義務教育学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑤教育	R3.4	R4.3	176,556			176,556	176,556				全ての児童生徒がタブレット端末を活用できるよう、適切な運用を図る	議員説明会等において、議員及びマスコミに対し公表予定。				R3当初（地）
57	○	単	通常事業	－	通所及び訪問介護職員等PCR検査費用補助事業		①通所介護、訪問介護等に従事する職員に対し、PCR検査費用を助成するもの。（№2の事業の国のR3予算対応分） ②検査費 ③プール式検査委託費6,600円*200件*4回分、2次検査分20,000円*100名 ④市内通所及び訪問介護事業所に従事し、検査を希望する事業所職員	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2．検査体制の強化と感染の早期発見	⑦いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	7,280			7,280		7,280			検査を実施した施設に対し、遅滞なく補助金を交付する。	議員説明会等において、議員及びマスコミに対し公表済。			現段階で事業費の確定が困難なため。	R3補正（地）
58	○	単	通常事業	－	新型コロナウイルスワクチン接種に係る高齢者移動支援事業		①交通手段を持たない高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種会場までの移動を支援するもの。（№15の事業の国のR3予算対応分） ②接種会場までのタクシー初乗り料金（2往復分） ③移動支援：500円/回*4回*4,000人 ④75歳以上の独居又は高齢者のみの世帯または、65歳以上75歳未満の在宅福祉サービス「移送サービス」利用者	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-3．ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	⑦いずれも該当しない	R3.5	R4.4以降	8,000			8,000		8,000			交付漏れのないよう、対象者全員にチケットを事前に配布し、利用を促す。	議員説明会等において、議員及びマスコミに対し公表済。			現段階で事業費の確定が困難なため。	R3補正（地）
59	○	単	通常事業	－	新型コロナウイルス感染者（自宅療養者等）支援事業		①新型コロナウイルス感染者のうち自宅療養を余儀なくされた方への生活を支援するもの。（№16の事業の国のR3予算対応分） ②日用品・衛生資材等の購入費 ③10,000円*60人 ④新型コロナウイルス感染者のうち自宅療養者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4．生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	600			600		600			対象者の情報を迅速に収集し、必要な支援を適切に実施する。	議員説明会等において、議員及びマスコミに対し公表済。			現段階で事業費の確定が困難なため。	R3補正（地）
60	○	単	通常事業	13	新型コロナウイルス感染症抗原検査事業		①新型コロナ感染症の陽性者との接触により感染が懸念されるものの、行政検査の対象外となった方に対し、抗原検査を実施するもの。（№28の事業の国のR3予算対応分） ②抗原検査委託料 ③≒9,500円*1.1*800人 ④社会福祉施設、児童福祉施設、小中義務教育学校	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-2．PCR検査・抗原検査の体制整備	⑦いずれも該当しない	R3.9	R4.4以降	8,500			8,500		8,500			該当者に対し、遅滞なく検査を実施する。	議員説明会等において、議員及びマスコミに対し公表済。			現段階で事業費の確定が困難なため。	R3補正（地）
61	○	単	通常事業	13	新型コロナウイルス感染症検査費用補助事業		①新型コロナ蔓延防止及び早期発見による重症化防止のため、医療機関でPCR検査等を実施した方に対し、検査費用を補助するもの。（№29の事業の国のR3予算対応分） ②PCR検査等検査料補助 ③補助上限額：PCR検査　20,000円*750人、抗原検査7,500円*500人 ④PCR検査等受診者	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-2．PCR検査・抗原検査の体制整備	⑦いずれも該当しない	R3.9	R4.4以降	18,750			18,750		18,750			検査を実施した方に対し、遅滞なく補助金を交付する。	議員説明会等において、議員及びマスコミに対し公表済。			現段階で事業費の確定が困難なため。	R3補正（地）